市職員の給与などの状況をお知らせします

職員の給与は、地方公務員法に基づき、国家公務員に準じて、市の条例や規則などの規定により 支給されています。

これら給与のことや職員数、勤務条件の状況などについてお知らせします。

職員の給与等

(職員の給与には、基本給としての給料と、扶養・住居・通勤手当、民間の賞与に当たる期末手当・勤勉手当などがあります。)

● 総括

(1)人件費の状況(平成29年度普通会計決算)

	人口	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費比率(B/A)
ĺ	人	千円	千円	千円	%
	175,227	80,071,096	1,279,581	11,146,221	13.9

注 人口は、平成30年1月1日現在の住民基本台帳の人数です。

(2) 職員給与費の状況 (平成29年度普通会計決算)

職員数		給与	 7 費		1人当たり
(A)	給料	職員手当	期末手当 勤勉手当	計(B)	トラカ (B/A) 給与費 (B/A)
人	千円	千円	千円	千円	千円
1,187	4,717,604	818,596	1,914,244	7,450,444	6,277

- 注 ①職員手当には 退職手当は含まれていません。
 - ②職員数は、平成29年4月1日現在の人数で、再任用職員(短時間勤務) および病院・水道など公営企業会計等の職員は含まれていません。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)

年度	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
出雲市	94.7	95.2	95.8	98.9
全国市平均	98.6	98.7	99.1	99.1

ラスパイレス指数は、国家公務員の給与水準を100とした場合の 地方公務員の給与水準を示す指数です。

② 職員の平均給与月額、初任給等の状況 (平成30年4月1日現在)

(1)一般行政職の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況

区分	出雲市	国
平均年齢	44.7歳	43.5歳
平均給料月額	343,193円	329,845円
平均給与月額	360,728円	410,940円

- 注 ①平均給料月額は、職員の基本給の平均です。
 - ②平均給与月額は、給料月額と毎月支払われる諸手当(期末手当及び勤 勉手当を除く。)の額を合計したものです。

(2)職員の初任給(一般行政職)

区分	出雲市	国
大学卒	179,200円	179,200円
高校卒	147,100円	147,100円

(3)経験年数·学歴別平均給料月額

l	4		経験	年数	
区分		10年	20年	25年	30年
一般	大学卒	256,658円	346,608円	377,926円	399,761円
行政職	高校卒	-	317,700円	350,960円	380,220円

❸ 一般行政職の級別職員数等の状況 (平成30年4月1日現在)

給料表の級	標準的な職務内容	職員数	構成比率
1級	主事	65人	8.0%
2級	主事	34人	4.2%
3級	主事	75人	9.2%
4級	係長、主任	234人	28.6%
5級	課長補佐、係長、主任	295人	36.1%
6級	課長、副支所長、主査	73人	8.9%
7級	部長、支所長、次長	40人	4.9%
8級	部長、支所長	1人	0.1%

4 職員手当の状況 (平成30年4月1日現在)

(1)期末手当·勤勉手当

区分	出雲	皇市	国		
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	
6月期	1.225月分	0.90月分	1.225月分	0.90月分	
12月期	1.375月分	0.90月分	1.375月分	0.90月分	
計	2.60月分	1.80月分	2.60月分	1.80月分	
その他	・職務の級などにより加算 措置があります ・勤勉手当は、人事評価に よる成績率を反映させて います		措置がありる ・勤勉手当は、	どにより加算 ます 、人事評価に が反映されて	

(2)退職手当

区分	出	雲市	国	
区刀	自己都合	定年	自己都合	定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分
その他	退職前の職責等に応じた 調整額を加算します		退職前の職 調整額を加算	責等に応じた 算します

注 島根県市町村総合事務組合の退職手当制度に加入しています。

(3)扶養手当

区分	出雲市	国
子	10,000円	10,000円
配偶者	6,500円	6,500円
父母等	6,500円	6,500円
特定期間(満16歳の年度始めから満22歳の年度末まで)の子の加算	5,000円	5,000円

(4)住居手当

供完足分 之	月額12,000円を超える家賃を支払っている者に対し
旧郊店住有	月額12,000円を超える家賃を支払っている者に対して、月額27,000円を限度に支給

(5)通勤手当

交通機関	交通機関などを利用して通勤する職員に対して、月
利用者	額55,000円を限度に支給
交通用具 利用者	通勤距離2km以上を自動車などを利用して通勤する 職員に対して、通勤距離区分により月額3,300円(2km ~4km)から24,500円(60km ~)の範囲内で支給

(6) その他の主な手当や特殊勤務手当

その他に時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、 管理職手当、地域手当、単身赴任手当、宿日直手当、管理 職員特別勤務手当などがあります。

また、業務の困難性や危険性から特殊勤務手当を支給し ています。特殊勤務手当は、危険手当、特殊現場作業従事 手当など11種類あります。

⑤特別職の報酬等 (平成30年4月1日現在)

区分		月額	期末手当
給料	市長	824,400円	6月期 1.575月分 12月期 1.725月分 計3.3月分
ボロイイ	副市長	699,360円	12月期 1.725月分 高いのか
	議長	534,000円	C = #0 1 F7F = /\
報酬	副議長	463,000円	6月期 1.575月分 12月期 1.725月分 計3.3月分
	議員	428,000円	12月期 1.723月 ガ

- 注 ①期末手当には40/100の加算があります。
 - ②市長、副市長は給料の特例減額を行っています。 (市長10%カット、副市長7%カット)

● 職員数の状況

(1)部門別職員数

(各年4月1日現在)

区分	部門	職員	員数	前年比較			
E77	<u>=</u> b1 1	平成30年	平成29年	削平比較			
	議会	8人	8人	0人			
	総務	210人	211人	△1人			
	税務	89人	92人	△3人			
	労働	3人	2人	1人			
普通会計	農林水産	86人	85人	1人			
	商工	38人	38人	0人			
	土木	115人	116人	△1人			
	民生	123人	120人	3人			
	衛生	87人	85人	2人			

区分	部門	職員	職員数			
区分	□bi 1	平成30年	平成29年	前年比較		
	教育	219人	220人	△1人		
普通会計	消防	215人	210人	5人		
	小計	1,193人	1,187人	6人		
	病院	166人	163人	3人		
7.44.A.##	水道	49人	49人	0人		
公営企業等 会計	下水道	47人	47人	0人		
조미	その他	62人	63人	△1人		
	小計	324人	322人	2人		
	合計	1,517人	1,509人	8人		

注 職員数は一般職の人数で、再任用職員(短時間勤務)は含まれていません。

(2)年齢構成(平成30年4月1日現在)

年齢(歳)	~19	20~23	24~27	28~31	32~35	36~39	40~43	44~47	48~51	52~55	56~59	60~
職員数	3人	61人	95人	109人	94人	140人	239人	269人	174人	181人	150人	2人

職員の勤務条件

❶ 職員の勤務時間その他の勤務条件

(1)職員の勤務時間

1週間の正規の 勤務時間	1日の正規の 勤務時間	勤務時間	休憩時間
38時間45分	7時間45分	8:30~17:15	12:00~13:00

注 職場により、勤務時間や休憩時間が異なるところがあります。

(2)休暇の概要

年次有給休暇(20日)のほかに病気休暇、介護休暇及び特 別休暇の制度があります。特別休暇には、慶弔に関する休 暇、産前・産後休暇、育児時間休暇、子の看護休暇、夏季休暇、 ボランティアのための休暇などがあります。

② 職員の分限および懲戒処分(平成29年度中)

(1)分限処分者数

処分	降任	免職	休職	降給	計
人数	0人	0人	7人	0人	7人

注 分限処分とは、職員が病気など一定の事由によりその職務を十分に果た すことができない場合など、本人の意に反してその身分に不利益な変動 をもたらす処分のことです。

(2)懲戒処分者数

処分	戒告	減給	停職	免職	計
人数	1人	2人	0人	0人	3人

懲戒処分とは、職員が職務上の道義的違反等、公務員としてふさわしく ない非行がある場合に、その責任を問うことにより公務の規律と秩序を 維持することを目的として行う処分のことです。

❸ 職員の服務 一般行政職員の年次有給休暇の取得状況(平成29年中)

平均付与日数	平均取得日数	取得率
38.8日	10.5日	27.1%

🗿 職員の研修および勤務成績の評定

職員の資質向上や業務の効率化を図るため、平成18年 4月に職員研修基本方針を策定し、積極的に研修に取り 組んでいます。

また、勤務評定については、平成18年度から人事評価 を実施し、給与や昇任に反映しています。

日 職員の福祉および利益の保護

(1)職員のための福利厚生活動

健康診断、メンタルヘルス研修等職員の健康管理に努め るとともに、島根県市町村職員共済組合に加入し、福利厚 生事業を行っています。

また、職員で構成する出雲市職員共済会で、文化、芸術、 スポーツ活動等の事業を行っています。

(2)勤務条件に関する措置要求

平成29年度中に該当はありませんでした。

(3)不利益処分に関する不服申立

平成29年度中に該当はありませんでした。

職員採用の状況

平成29年度の状況

試験の種類	試験区分	受験申込	受験者	合格者
	行政	160人	113人	24人
	行政(実務経験者)	50人	47人	8人
大学卒業程度	土木技師	人8	7人	2人
	電気技師	11人	7人	1人
	保健師	17人	人8	2人
	土木技師	6人	6人	2人
短大卒業程度	幼稚園教諭	30人	30人	9人
应入千未任反	看護師	7人	7人	5人
	看護師(実務経験者)	7人	7人	7人

試験の種類	試験区分	受験申込	受験者	合格者
	診療放射線技師	3人	3人	2人
短大卒業程度	管理栄養士(実務経験者)	5人	4人	1人
	医療事務職員(実務経験者)	3人	3人	1人
	行政	11人	11人	1人
	行政(身体障がい者対象)	3人	3人	1人
高校卒業程度	土木技師	5人	2人	1人
	消防吏員	23人	22人	4人
	消防吏員(実務経験者)	3人	3人	1人

、事行政の運営等の

職員の給与や定員等については、地方自治法に基づき市で条例を定め、毎年度公 表することとしています。今回の記事は、公表内容の一部を抜粋したものです。詳 細な情報は、市のホームページなどで公開しています。